

平成 30 年度

概算要求要望、税制改正要望
政策・制度要求と提言

日本化学エネルギー産業労働組合連合会

化学部会

重点要望事項

○石油石炭税における「地球温暖化対策のための課税の特例」の抜本的見直し

○石油化学製品製造向け原料に係る揮発油税及び石油石炭税の本則非課税化

○二酸化炭素回収・貯留（CCS）技術の実用化に向けた技術開発支援と、利用（CCU）による原料化基幹化学品製造プロセス技術開発支援

○化学産業における IoT 活用とインダストリー 4.0 の推進

○化学産業における中核的人材の育成、強化と、地域における人材確保に向けた取り組みの支援

1、税制改正要望

○石油石炭税における「地球温暖化対策のための課税の特例」の抜本的見直し 【重点】

地球温暖化対策税は、制度導入時から我が国のエネルギー環境が大きく変容しているにも係わらず、本来の課税目的と乖離したまま徴税だけが継続している状況にあり、産業の持続的発展を著しく阻害していることから、廃止を含めた抜本的見直しを強く求める。

○石油化学製品製造向け原料に係る揮発油税及び石油石炭税の本則非課税化 【重点】

揮発油税、地方揮発油税及び石油石炭税については、課税対象物が石油化学製品等の製造プロセスに不可欠な原料用途等として使用される場合に、租税特別措置としてこれを免税又は還付とする措置が講じられているが、諸外国においては、原料用途の石油、石炭、揮発油については、特別措置による免税・還付ではなく非課税措置が講じられており、課税条件の国際的なイコールフットィングを確保することで、産業の空洞化の回避及び国際競争力の維持を図る目的のため、原料用途の石油、石炭、揮発油の免税・還付措置について、早期の本則化を図ることを強く求める。

○IoTを推進するプロセス基盤向けの製品製造の設備投資に係る税制の優遇

IoTを牽引するうえで必要不可欠なプロセス基盤向けの、半導体用製品や液晶／有機ELマスク基板といった情報化学製品は、供給にあたって都度の先端装置、製造設備の導入が必要であり、第四次産業革命をリードする戦略的取組によってプロセス基盤サイクルもより一層短くなることが予想されることから、ハード面からこれを後押しするよう、設備投資に係る税制の優遇措置を求める。

○研究開発税制の維持ならびに、オープンイノベーション型の更なる見直し

機能性化学品は高い収益性が期待できる一方、素材開発において多額の研究開発投資を要し企業の負担となっていることから、研究開発税制における総額型の維持と、産学等連携が過渡的な状況であることを踏まえ、オープンイノベーション型についてはより使い勝手が良くなるよう制度見直しを求める。

2、資源・エネルギー、省エネ対策支援

○電力多消費産業の維持存続を配慮した、電力自由化に伴う電気料金負担増の影響緩和

電力多消費産業は、電気料金の高止まりによって、倒産、廃業、事業撤退の他、生産拠点の海外移転や早期退職制度の実施による人員削減など雇用に対する影響が続いていることから、これ以上の事業縮小に追い込まれることがないよう、電金料金値上げの影響緩和策の充実を求める。特に、再生エネルギー固定価格買取制度（FIT）における賦課金の厳格運用、電力多消費産業に対する省エネルギー投資促進に向けた支援補助金の拡充を求める。

○天然ガスの使用促進ならびに石炭発電からの燃料転換に係る支援の拡充

天然ガスは、化石燃料中最も CO2 排出量が少なく環境保全に優れた資源であることから、使用を促す目的での設備投資に対する、天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金等の拡充を求める。

○革新的産業ガス製造プロセス基盤技術開発支援

産業ガス製造はエネルギー多消費産業の一つであり、より一層の省エネ・低炭素化に向けた取り組みが求められていることから、産業ガス製造プロセス（空気分離装置）で最もエネルギーを消費する空気圧縮工程において、革新的な製造プロセスの基盤技術の開発を行い、省エネ・低炭素化を図るための支援を求める。

○革新的黒鉛電極製造プロセス基盤技術開発支援

黒鉛電極製造はエネルギー多消費産業の一つであり、より一層の省エネ・低炭素化に向けた取り組みが求められていることから、黒鉛電極製造プロセスで最もエネルギーを消費する一次焼成、二次焼成工程において、革新的な製造プロセスの基盤技術の開発を行い、省エネ・低炭素化を図るための支援を求める。

○二酸化炭素回収・貯留（CCS）技術の実用化に向けた技術開発支援と、利用（CCU）による原料化基幹化学品製造プロセス技術開発支援【重点】

化学産業の CO2 排出量は全産業第二位（約 6%）である一方、化学プラント等の排出源から CO2 回収し、貯留または有効活用する技術（CCUS）は、CO2 排出量をゼロに近づける切り札となり得ることから、引き続き、実用化に向けた技術開発の支援を求める。特に、CCU に関しては有価物製造につながる点でコスト性に優れることから、CO2 の大規模処理技術が早期に確立されるよう、現在検討されている微細藻由来バイオ及び人工光合成のみならず幅広い調査研究を求める。

3、産業競争力強化

○化学産業における IoT 活用とインダストリー4.0 の推進【重点】

化学産業における IoT の実証導入を求める。具体的には、①コンビナート内情報ネットワークの構築と地域ビッグデータを用いたコンビナートの全体最適化（生産）、②産業保安における、様々なセンサのパッケージ化・低廉化と、ネットワークシステムの構築及びモニタリングデータの IA 解析とその活用を求める。

また、化学産業の I4.0 推進に向けて、①集積・解析されたデータの予知保全パッケージ化、②熟練オペレーターの技能や勘の AI によるデジタル化（暗黙知の形式知化）と予防保全サービス（教育、研修プログラム等）としての活用、③ノウハウのアプリ化による技術情報市場での取引、スマートサービスを見据えた技術開発の検討を求める。

○「産業競争力強化法 50 条に基づく調査報告」における、板ガラス産業の将来需給の減少予測と事業再編による競争力強化策に係る、雇用、地域への影響に対する支援

産業競争力強化法 50 条に基づく板ガラス産業の市場構造に関する調査報告において、将来需給の減少予測から、「LLP 等の組織を各企業が共同設立し、生産設備の運営統合等を行うことも選択肢の一つとして考えられる。」との方向性が示され、雇用、地域への深刻な影響が予想されることから、人材強化等雇用対策支援を求める。

○農業競争力強化に係る低廉な農業資材の供給策への反対

農業競争力強化支援法に基づく「農業競争力強化プログラム」において、肥料・農薬の価格引下げを目的とした生産資材業界の再編、基準の見直しや生産銘柄の絞り込み、安全性の担保されていない輸入ジェネリック農薬の使用促進を想定した法規制の見直しと新規参入推進が示され、雇用、産業への甚大な影響が懸念される。銘柄数削減は、地域や農作物特性を受けた生産者からの声を反映した製品開発、イノベーションの否定であり、安易な規制緩和は寧ろ食の安全を毀損し、我が国農業の競争力強化に逆行することから、これに強く反対する。

○構造的事業転換促進支援制度の創設

法規制の抜本改正や技術革新に伴う既存事業の劇的な縮小・廃業に係り、国内事業者が持つ人的・知的財産の散逸を防ぎ、逆にこれを有効活用し新たな製品開発や事業転換を促す総合支援制度の創設を求める。

4、コンビナート強化、インフラ整備支援

○高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援の拡充

東北地方太平洋沖地震の災害（東日本大震災）による鋼管プレズの亀裂を受け、技術的助言通知「既存の高圧ガス設備の耐震性向上について」に基づき、都道府県の指導のもと各企業において耐震性の確保に向けた対策が進められているが、引き続き事業者の負担となっていることから、高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業等の拡充を求める。

○コンビナートの保安・防災機能の確保及び強じん化の推進

コンビナート地域においては、将来予想される大規模災害による被害が最小となるよう、引き続き民有の背後護岸、構内配管、フレアスタック等の耐震・液状化対策ならびに、港湾広域防災施設の機能確保、産業基盤災害対策（消防）がなされるよう強じん化の取り組みの推進を求める。

○コンビナート地域における中核人材の育成、強化【重点】

製造現場における、高度運転・安全能力、緊急時対応能力に優れたオペレーター等、産学一体となったコンビナート地域での中核人材育成の取り組みについては、一部地域に留まらず全国的な展開となるよう推進を求めると共に、IoT 人材の育成等内容の拡充に向けた支援を求める。

○化学製品製造向け原燃料の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成に係る、港湾整備の着実な実行と更なる拡充

化学製品製造向け原燃料のうち、特に石炭・塩は海上輸送コストの削減が国際競争力強化の上で極めて重要であり、安定的且つ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成に係る、特定船舶の入港が出来る港湾整備が急務であることから、港湾法に基づく国際バルク戦略港湾事業の着実な実行と、特にケーブサイズ級の船舶が入港可能な港湾となるよう更なる事業の拡充を求める。

5、化学物質管理規制

○化学物質の健康障害防止措置に係る検討における、過負荷な条件による試験に基づく評価の排除と、実際の利用状況等をふまえた風評被害懸念への対応

化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会において現在審議されている酸化チタン（IV）は、生活に密着した数多くの製品に使用されており、製造または直接的・間接的に取り扱う業界、事業所は、塗料、製薬、化粧品などに多岐に亘り、私たちの身の回りの至る所にある製品に使用されている。今回、過負荷な条件下による試験結果から、こうした暮らしに必要な物質が特化則で指定されるなどした場合、社会に広く混乱をもたらしかねない。公正な試験に基づく評価とし、風評被害等招かぬよう対応を求める。

6、標準化戦略、交易条件強化支援

○諸外国からの化学品の不当廉売輸出に対するアンチ・ダンピング関税措置の厳格発動

高重合度ポリエチレンテレフタレート、水酸化カリウムなど化学品におけるアンチ・ダンピング関税措置の発動が続いていることから、引き続き諸外国からの不当廉売輸出に対しては、国内関係産業に深刻な被害を与えぬよう、迅速かつ厳格な対応が講じられるよう求める。

○食品における国際規格のない製品の新規規格化ならびに、国内規格による国際標準の獲得及び、国内規格との調和の促進

フラワーペーストをはじめとする食品の国際規格がないことによって、国内製品の海外進出が事実上困難となっていることから、国際規格の策定と国内規格による標準化の獲得を求める。また、香料をはじめとする国際規格が既に存在する製品においては、国内規格との早期の調和を求める。

○電線・ケーブル向け被膜線の公共調達における安全規格製品の評価の枠組みの導入ならびに、国際規格の獲得による国際競争力の強化

電線・ケーブルの被膜線は中国からの輸入が増加する一方、安全性の確保が不十分であることから、国内規格の整備と、JISによる国際標準化の推進を求める。また、新規規格に基づく公共調達における評価の枠組みの導入を求める。

○輸入依存材料を主に取り扱う事業者に対する、事業継承計画策定ガイドライン・中小企業BCP策定運用指針に基づく取り組みの推進

我が国は現在輸入マグネシウムの9割超を中国に依存しており、外交摩擦等に起因する対日輸出規制（輸出枠・輸出税）において、国内産業に甚大な影響を及ぼすことから、事業継承計画策定ガイドライン・中小企業BCP策定運用指針に基づく取り組みのより一層の推進と、世界貿易機構（WTO）紛争処理上級委員会への提訴を含む適切措置を求める。

7、その他

○地方の中核となる中堅・中小企業への支援パッケージの拡充

化学産業は生産拠点の多くが地方に位置する一方、世界市場のトップシェアを誇る製品を生産する事業者（オンリーワン企業）を多数有するなど、地域経済の担い手として中核的な役割と牽引役が期待されていることから、東京圏一極集中の是正と、地方出身者の地方還流や地元在住者の定住策を加速し、化学産業への地域人材確保のより一層の強化を図るべく、地方版総合戦略に基づく「地方の中核となる中堅・中小企業への支援パッケージ」の取り組みの更なる推進を求める。

○地方創生インターンシップ制度の強化等による、地方人材の需給ミスマッチの是正【重点】

化学産業において電気設計・機械設計に関する技術者が慢性的に不足しているなか、教育課程における人材育成の不足から需給のミスマッチが生じ人材の確保が困難となっていることから、「地方創生インターンシップ」制度の科目拡充や工業高校への事業といった支援策の拡充による、解消の取り組みの推進を求める。

○介護保険における福祉用具貸与・販売制度の、軽度者の対象外種目の例外的見直し

介護保険における軽度者（要支援1・2、要介護1、自動排泄処理装置（尿のみを自動的に吸引する機能のものを除く）における軽度者は要介護2・3の者も含む）の、福祉用具貸与・販売制度の利用において、原則対象外となっている種目の特例条件（機能又は構造等）の適用範囲の拡大を求める。介護予防システムの推進にあたっては、軽度者に対する適切な用具貸与が重度化を予防に資することから、介護保険財源の維持に依拠する給付抑制策をあらため、上限規制と平均貸与価格の情報開示の徹底により健全運用をはかり、必要な介護者に用具が届くよう制度の見直しを求める。